

A. 主な動き

4～7日、横路衆議院議長のウクライナ訪問

1. 二国間関係

4～7日、横路衆議院議長のウクライナ訪問

- ・5日、ヤヌコーヴィチ大統領を表敬訪問し、リトヴィン最高会議議長と会談。リトヴィン議長との会談終了後、共同記者会見で、チェルノブイリと福島を人類の将来のための教訓としていくことが我々の義務と考える旨発言。
- ・6日、チェルノブイリ原子力発電所を視察し、関係者との懇談等を行った。

2. 内政

ティモシェンコ前首相に対する刑事訴追

- ・5日及び8日、内務省特殊機動隊はキエフ市ペチェルスク地区裁判所の周辺に新たに設置されたテントを排除、「バチキフシナ」党関係者との間で衝突が発生。
- ・6日、ヴラセンコ・ティモシェンコ前首相弁護士(BYT議員)は、同前首相に対して懲役7年以上の判決が下される恐れが高い旨発言。
- ・8日、キレイエフ・キエフ市ペチェルスク裁判官は、対露ガス価格契約に関するティモシェンコ前首相の裁判における審理プロセスの終了を宣言、12日より討論プロセスを開始する旨発表。同日、ティモシェンコ前首相は、大統領府及び検事総局関係者より、判決の宣告が15日もしくは16日に予定されているとの情報を得た旨発言。

6日、最高会議の開会

- ・リトヴィン最高会議議長は、最高会議第9会期の開会を宣言。開会式典には、ヤヌコーヴィチ大統領、アザーロフ首相他閣僚、クラフチュク元大統領及びクチマ元大統領等が出席。
- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、同開会式典において演説、最高会議における優先課題として、農業改革・ビジネス環境改善・インフラ整備・市場改革・安全保障改革・汚職対策を含む行政改革・選挙法改革・司法改革を列挙。
- ・BYT議員及びNUNS議員は、ティモシェンコ前首相及びルツェンコ前内相を始めとする野党政治家に対する当局の圧力への非難を表明し、最高会議議場を退出。

政党の動き

- ・6日、リトヴィン最高会議議長は、無所属議員(元BYT議員)1名の地域党加入を宣言。地域党議員は計193名に増加。
- ・6日、NUNSは、ハリコフ合意への同意及び議会多数派与党との協力的行為を行ったとし、カスキフ投資・国家運営庁長官を含む同ブロック所属の最高会議議員12名の除名を決定。
- ・7日、リトヴィン最高会議議長は、BYT議員1名の脱退を宣

言。BYT議員は計104名に減少。

- ・8日、「変化の前線」党は、マルティネンコNUNS最高会議会派代表の同党加入を発表。

その他

- ・5日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、横領の罪に問われているディデンコ・ナフトガス元副社長に執行猶予3年の判決を宣告、予防措置の移動制限への変更を決定し、同元副社長の拘束を解除。
- ・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大臣が自らの義務を遂行しない場合には閣僚の人事異動は必ず行われるとし、本件について近い将来に結論を下す旨発言。
- ・9日、「国民自衛」党は、健康状態が悪化のため、拘束中のルツェンコ前内相がキエフ市救急病院に搬送された旨発表。

3. 経済

マクロ経済

- ・6日、国家統計局は、8月の消費者物価指数は7月比0.4%の低下、前年度比では8.9%の上昇と発表。

年金改革

- ・6日、最高会議は、年金改革法案関連修正案を審議。右法案の発効を10月1日とする修正案等を採択。
- ・8日、リトヴィン最高会議議長が年金改革法案に署名し、ヤヌコーヴィチ大統領に提出。
- ・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は年金改革法案に署名。

ガス問題

- ・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、露とのガス価格交渉においてウクライナが講ずることの出来る最終的手段は国際司法機関への提訴である旨発言。
- ・6日、ナフトガスは、露ガスプロムに対し、8月分のガス代金約4億8,700万ドルの支払いを完了した旨発表。
- ・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、露とのガス価格交渉について、ウクライナは独向けガス料金から輸送料金及び「ハリコフ合意」に規定される割引額を引いた価格を露に求めている、露のウクライナに対する圧力は屈辱的であり受け入れられない旨発言。
- ・6日、セーチン露副首相は、2009年のウクライナ・露間のガス価格契約は双方の義務、条項見直しのメカニズム、提訴の条件等を定めており、一方的に破棄することは出来ない旨発言。
- ・7日、ボイコ・エネルギー・石炭産業相は、改めてナフトガスと露ガスプロムの合併を否定。

・7日、ポイコ・エネルギー・石炭産業相は、ヤヌコーヴィチ大統領が9月12～13日にトルクメニスタンを訪問予定であり、ウクライナ側はトルクメニスタン産ガスの購入再開を期待している旨発表。

・7日、ポイコ・エネルギー・石炭産業相は、ウクライナは2015年までにガス輸入量を現在の400億立方メートルから125億立方メートルまで削減する予定であり、2009年のガス契約で規定される量のガスを露より継続して購入するも、右購入量が供給を上回る場合は、欧州向けに転売する用意がある旨発言。

・7日、エネルギー・石炭産業省は、2012年1月1日までに完了が予定されているナフトガス再編による子会社の民営化の結果、ウクライナ領内におけるガス採掘に対し100～120億ドルの投資が見込まれる旨発表。

・7日、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員は、EUはウクライナと露がガス価格交渉において妥協点を見いだせるよう協力する用意がある、EUは2009年のガス紛争の経験を生かし、ガス供給が停止した場合に備え必要な措置を既に講じた旨発言。

・9日、メドヴェージェフ露大統領は、ウクライナの指導部が過去の過ちを繰り返さず、現行のガス価格合意を履行するよう望む旨発言。

その他

・6日、在ウクライナEU代表部は、欧州委員会が、東方パートナーシップ国に対する電気通信や情報化社会に係る規制に関する技術協力事業に100万ユーロを提供予定である旨発表。

4 . 外政

3日、ヤヌコーヴィチ大統領のCIS首脳会合参加(於ドゥシャンベ)

・ヤヌコーヴィチ大統領は、CIS内のFTA創設合意交渉の早期終了及び右合意の速やかな署名を求める旨演説。

・参加者は、2012～2014年の不法移民対策分野におけるCIS諸国間協力プログラム等に署名、CIS発足20年を記念する首脳声明及びCIS発展戦略実施に関する主要施策計画等を採用。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と会談、経済分野を中心とした二国間関係につき協議。双方は、二国間協力のメカニズムになる政府間委員会を創設することで合意。

5日、グリシチェンコ外相の露訪問

・グリシチェンコ外相は、ラヴロフ露外相と会談、特に二国間協力の喫緊の諸問題、また二国間合意の実施状況及び今後のハイレベルにおける二国間交流の予定を中心とする二国間関係、沿ドニエストル問題を含む国際・地域情勢、国際場裡における協力等につき協議。

・ラヴロフ露外相は、ウクライナ・露間のガス価格交渉に関し、露は如何なる国際司法機関においても、自らの立場を主張

する用意がある旨発言。

5～6日、ズリンダ・スロバキア外相の来訪

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ズリンダ・スロバキア外相と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合等につき協議。

・5日、アザーロフ首相は、ズリンダ・スロバキア外相と会談、二国間関係、ウクライナ領内におけるシェールガス採掘及びスロバキアによるウクライナのガス輸送システム近代化作業への参加等のエネルギー分野における協力等につき協議。

・6日、グリシチェンコ外相は、ズリンダ・スロバキア外相と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合、国際場裡における協力等につき協議。ズリンダ・スロバキア外相は、グリシチェンコ外相との共同記者会見において、ウクライナの野党を巡る状況に関するEUの懸念を友好的なトーンで伝達した旨発言。

その他

・7日、グリシチェンコ外相は、仏を訪問、レオネッティ欧州問題担当相及びレヴィット大統領府首席外交補佐官と会談、ハイレベルの政治対話及び経済貿易協力の強化を中心とした二国間関係、ウクライナ・EU連合協定交渉の進捗状況等につき協議。

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、コモロフスキ・ポーランド大統領と電話会談、ウクライナ・EU連合協定交渉の進捗状況及び展望につき協議。

5 . 防衛

軍改革

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、軍改革の重要性を強調し、国策の重要な優先事項であり2012年末までに軍人139,000人を含む184,000人まで削減する旨発言。

5～7日、エジェリ国防相のポーランド訪問

・5日、第19回国際防衛産業展に出席するためポーランドを訪問。

・6日、シェモニアク・ポーランド国防相と会談、ウクライナはポーランドとリトアニアとの合法的な共同平和構築チームの創設に取り組んでいる旨発言。

・7日、イズィコム・ポーランド国防副大臣と会談、両国防省間の軍事技術協力の現状と見通しについて議論。

その他

・5日、グリシチェンコ外相は、ミサイル防衛問題を議論するためウクライナとロシアの専門家が近いうちに会合する旨発言。

・6日、最高会議は、ウクライナ軍の平時武器使用の拡大を決定、テロを目的とした航空機や海賊行為を行う船舶への武器使用等の権利を承認。

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、バージュホフ米国防次官補と会談、米国との関係発展がウクライナ外交方針の優先事項の一つであり、戦略的パートナーシップとしてさらなる協力に関心がある旨発言。

・8日、ブレンゲルマニ政治安保政策 NATO 事務次長は、ヨーロッパミサイル防衛システムの創設における可能な協力の細部について NATO とウクライナで議論した旨発表、ウクライナがこれに高い関心を示していることを指摘

・9日、国防省は、ロシアによるニトカ訓練施設の使用に関する提案を立案、これに関しエジェリ国防相は、個人的にはロシアにリースすることを指示するがその決定はトップレベルでなされなければならない旨発言。